

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 22 日現在

機関番号：82723

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24730160

研究課題名(和文) 高度成長期の日本経済外交の史的研究 貿易・資本自由化、国際金融、南北問題

研究課題名(英文) Japan's Diplomacy regarding Capital and Trade Liberalization, Monetary Policy, and Developments in the 1960s

研究代表者

高橋 和宏 (TAKAHASHI, KAZUHIRO)

防衛大学校(総合教育学群、人文社会科学群、応用科学群、電気情報学群及びシステム工・その他部局等・准教授)

研究者番号：70468726

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、高度成長期の日本の経済外交政策の展開を、貿易・資本自由化、国際金融、南北問題の観点から明らかにすることを目的としてきた。研究の結果、当該期の日本の経済外交における核心的な課題が「国際収支の均衡」にあり、特に米国との間には、この時期の貿易自由化・輸出自主規制・ドル防衛協力・直接投資に関する諸交渉を通じて、国際収支をめぐる相互協力関係が通じて形作られていったことが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：This study analyzed Japan's foreign policy, focusing on areas such as capital and trade liberalization, international monetary system, and development policy in the 1960s. As a result, it clarified that the balance of payment had been the essential factor in determining Japan's economic diplomacy. In particular, it explained that mutual relation for balance of payment cooperation emerged between Japan and the United States through several negotiations for trade liberalizations, voluntary export restrictions, direct investments, and "dollar defense."

研究分野：日本外交史

キーワード：経済外交 貿易自由化 資本自由化 国際収支 ドル防衛 南北問題 高度成長期

1. 研究開始当初の背景

(1)日本の経済外交史研究は、外交史と経済史の2つの分野から分析が進められてきた。しかし、外交史及び経済史双方の観点を取り入れつつ、その全体像を把握しようという研究は十分になされてこなかった。

(2)近年の外交文書及び経済官庁資料の公開制度確立により大量の日本側一次資料を活用が可能となり、より実証的な経済外交史研究を行う研究環境が整いつつある。加えて、米国など関係各国においても当該期の対日関係文書の公開が進展している。

(3)以上を踏まえ、本研究ではこれら新史料を網羅的に収集・分析し、国内経済政策と経済外交政策との連関という観点から、高度経済成長期の日本の経済外交の実相を解明しようとして試みたものである。

2. 研究の目的

(1)本研究は高度成長期(1960年代)における日本の経済外交を、近年公開された外交文書及び経済官庁資料等の網羅的な収集・分析を通じて、国内経済政策と経済外交政策との連関及び連動的な国際経済問題への対応という観点から実証的に解明する試みである。検証のポイントとして、研究開始時点で想定したのは、以下の4点である。

貿易自由化問題：GATT ケネディ・ラウンドの検証を中心として、日本外交が欧米からの圧力や国内省庁と調整を図りながら、貿易自由化に対応していくプロセスを明らかにする。

資本自由化問題：60年代の国内資本市場の開放をめぐる検討は、外貨準備の増大と対米国際収支協力とも関連して対外投資の自由化をめぐる議論へと変化し、東南アジアへの投資拡大をもたらした。この間の資本自由化をめぐる議論の推移とその対外的な影響を検証する。

国際金融問題：60年代のドル防衛をめぐる日米交渉と対外経済政策の立案・実施との関連性を中心にニクソン・ショックへと繋がる国際金融問題への日本外交の対応を明らかにする。

南北問題：64年には第1回UNCTADが開催され、途上国との貿易問題、とりわけ一次産品貿易が国際経済上の焦点として浮上した。日本にとって東南アジア諸国との外交問題であると同時に国内農業問題でもあった南北問題に関する日本経済外交の対応を検証する。

(2)上記4つの検証ポイントに加えて、一次産品問題をめぐる貿易自由化と南北問題の連関性、国際金融問題と対米貿易調整としての貿易自由化問題、対外投資自由化が東南アジア諸国との南北問題に与えた影響など、イシュー領域が連関して発生した問題への対応も考察する。

(3)以上を検討ポイントとしたうえで、本研究においては、代表者の外務省外交史料館でのアーキビストとしての知見に基づき、国内外で網羅的な一次史料の収集・分析を行う。とりわけ国内の一次史料については、新たな外交記録公開制度や公文書管理法にともなう法制度改正を踏まえた、外交史研究の新たなアプローチを構築する。こうしたアプローチに基づく研究成果により、これまで接点の薄かった日本外交史と日本経済史との架橋的研究を目指す。

3. 研究の方法

(1)本研究の特徴の一つは、代表者のアーキビストとしての経験をもとに、国内外で網羅的な一次史料の収集を行うとともに、その成果を踏まえて、新たな外交史研究のアプローチを構築することである。具体的には、国内外で以下のような資料調査を実施した。

(2)日本国内での史料調査としては、研究期間を通じて、外交史料館及び国立公文書館での公文書管理法に基づく利用請求を行った。その結果、1960年代の外務省及びその他の関係省庁(旧・大蔵省、通産省など)の一次史料を入手した。加えて、情報公開法に基づく開示請求によっても外務省の一次史料を入手し、その一部を新たに立ち上げたHP(「データベース戦後日本外交史」)において公表した。また、同様に入手した財務省が保有するOBへの聞き取り記録(財政史口述資料。約600件)の一部を「資料」として翻刻・公表した。

(3)計3回の海外出張を行い、関係国や国際機関の公文書館など(計5か所)を訪問して史料を収集した。具体的内容は以下のとおり。

米国立公文書館(メリーランド州カレッジパーク)での調査(平成25年3月19日~3月23日)では、1960年~1964年までの米国の対日政策に関する国務省記録(Record Group 59(State Dept. Central Files))を中心に調査を実施貿易自由化や貿易障害撤廃をめぐる日米間の交渉に関する文書を収集することができた。

JFK図書館(マサチューセッツ州ボストン)における調査(平成25年3月25日~26日)では、ケネディ政権期の対日政策に関する文書(National Security Files

中の“Japan”フォルダ)及び主要関係者の個人文書(Ball 国務次官など)について調査を実施し、日本のOECD加盟をめぐる米政府内でのやり取りや貿易自由化交渉に関する文書を入手した。

ジョンソン大統領図書館(テキサス州オースティン)における調査(平成26年7月14~18日)では、ジョンソン政権期の対日政策に関する文書(National Security Files 及び White House Confidential Files 中の“Japan”フォルダ)や主要関係者の個人文書(Fowler 財務長官、Rostow 大統領特別補佐官、Bator 国家安全保障担当副補佐官、Johnson 駐日大使など)などの外交文書や大統領府文書を調査した。その結果、ドル防衛問題や対日防衛費相殺問題をめぐる米政府内での検討過程に関する文書を入手することができた。

イギリス国立公文書館(英国・ロンドン)における調査(平成27年3月12日~14日)では、1960年代の日英経済関係及び国連貿易開発会議について、英国外務省・首相府文書や閣議関係文書の調査を行い、関連史料を収集した。

ジュネーブ国連アーカイブ(スイス・ジュネーブ)における調査(平成27年3月16日~19日)では、国連貿易開発会議(UNCTAD)の設立経緯に関する国連事務局文書及び欧州経済委員会の関係資料を調査し、会議設立から第2回会議(1968年)開催に至る文書を中心に関係資料を収集した。

(4)これらの調査を通じて、当該期の上記に示した経済交渉に関わった多様な外交アクターの一次史料を入手することができ、その政策意図を把握することが可能となった。これにより、日本の外務省の視点から、あるいは二国間の外交当局間の交渉といった従来の外交政策の分析方法を越えて、政治指導者や経済官庁の役割も含めた多面的・多層的に経済外交交渉を再現することが可能となった。

4. 研究成果

(1)3年間の研究を通じて、当該期の日本の経済外交における核心的な課題が「国際収支の均衡」にあり、特に米国との間には、この時期の貿易自由化・輸出自主規制・ドル防衛協力・直接投資に関する諸交渉を通じて、国際収支をめぐる相互協力関係が通じて形作られていったことが明らかになった。すなわち、国際収支の均衡を図りつつ高度成長の実現を目指す日本と、ドル防衛という国際的課題のために日本からの協力を必要とする米国

とは相互的に国際収支協力を求める関係性にあった。この問題を主として担ったのが両国の財政当局であった。国際収支協力問題は、沖縄返還交渉などの政治・外交案件ともリンクしながら、当該期の日米関係において重要なイシューであり続けた。

(2)研究期間中に個別に発表した研究成果の概要は以下のとおり。なお、平成27年度には、本研究の成果として学会報告2本と学会誌への投稿2本を予定している。

「池田政権期における貿易自由化とナショナリズム」『国際政治』第170号(平成24年9月)では、1960年代前半期の貿易自由化とそれに付随して生じた自由化に抵抗するナショナリズムとの関係性について、対外関係(米国からの自由化圧力の実相と日本側の対応及びGATT交渉(ケネディ・ラウンド))と産業政策(特定産業振興臨時措置法案)の視点から論証した。

「ドル防衛協力問題と「日米同盟」」『国際安全保障』第40巻3号(平成24年12月)では、ベトナム戦争中(1967-68年)、日米間で「同盟強化」という観点からドル防衛協力問題が取り上げられていくプロセスを検証し、1960年代における「日米同盟」の経済的側面を明らかにした。

「ドル防衛と沖縄返還をめぐる日米関係1967-1969」『防衛大学校紀要(人文社会分冊)』第109輯(平成26年3月)では、沖縄返還交渉において米国が「負担分担」のロジックから日本に国際収支協力を要請していたこと、つまり、沖縄返還という政治・安全保障の論理とドル防衛協力という経済の論理とは、当該期に日米関係において密接に関連していたことを明らかにした。

「「経済大国」日本の経済外交戦略 アジア太平洋経済圏の形成と日本、1968~73年」(波多野澄雄編著『冷戦変容期の日本外交』(ミネルヴァ書房、2013年)所収)では、1960年代後半から70年代前半にかけての日本の対アジア太平洋経済外交政策を分析し、その特質が自由貿易体制の柔軟な定着を目指したものであったことを明らかにした。

二松学舎大学東アジア学術総合研究所ワークショップ「戦後日本における「自由主義 反共・国際化・市場至上主義」において、「池田勇人の経済外交思想:「自由貿易主義」の受容と展開」と題する報告を行い、池田の経済外交思想の発展プロセスを追いながら、その自由貿易主義

的思想が池田政権期の経済外交への強く反映していたことを明らかにした。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 4 件)

高橋 和宏、ドル防衛と沖縄返還をめぐる日米関係 1967-1969、防衛大学校紀要(人文科学分冊) 査読無、2014年、第109輯、pp.1-32。

高橋 和宏、村井七郎と国際金融 財政史口述記録から、防衛大学校紀要(人文科学分冊) 査読無、2013年、第107輯、pp.33-52。

高橋 和宏、ドル防衛協力問題と「日米同盟、国際安全保障、査読有、2012年、40(3)、pp.83-101。

高橋 和宏、池田政権期における貿易自由化とナショナリズム、国際政治、査読有、2012年、170号、pp.47-60。

〔学会発表〕(計 1 件)

高橋 和宏、池田勇人の経済外交思想:「自由貿易主義」の受容と展開、二松学舎大学東アジア学術総合研究所ワークショップ「戦後日本における「自由」主義 反共・国際化・市場至上主義」、2014年3月15日、二松学舎大学(東京都千代田区)。

〔図書〕(計 1 件)

高橋 和宏 他、ミネルヴァ書房、冷戦変容期の日本外交、2013、113-143。

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：

取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

「データベース戦後日本外交史」
<http://j-diplo.sakura.ne.jp/index.html>

6. 研究組織

(1)研究代表者

高橋 和宏 (TAKAHASHI, Kazuhiro)
防衛大学校・人文社会科学群人間文化学
科・准教授
研究者番号：70468726

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：